

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、20日に国債大量償還・利払いの要因があったことで、当座預金残高は120兆円台と過去最高を更新した。新しい積み期間に入ったものの、高水準の当座預金残高を背景に取り上がるような動きは見られず、無担保コールO/Nレートは0.07%付近での推移となった。一部に試し取りと見られる0.12%付近での出合いが見られたこともあって、加重平均は0.07%代前半での推移。ターム物は大手行から1W程度の調達が散見された。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペは3M物が19日にオファーされ、落札1,650億円の結果となるなど、弱い資金需要を反映した結果となった。米ドル供給オペは1W物が18日にオファーされ、2百万ドルの応札があった。

今週のインターバンク市場は、25日に財政融資資金の払い、28日に年度末諸払いが見込まれる。O/Nレートは0.07%付近での推移が見込まれる。

2. オープン市場

先週の短国アウトライト市場は、発行ラッシュから小甘い局面も見られたが、期末を控え、全般的には堅調に推移した。18日には1Y物入札が実施された。平均落札利回0.035%、按分落札利回0.038%と様子見姿勢の強まりからややテールが流れる結果。セカンダリーでは、入札に参加しなかった向きから0.033~0.035%の出合いが見られた。19日には、3M物入札が実施された。WI取引において0.04~0.042%でまとまった出合いがみられていたものの、落札結果は平均・按分落札利回共に0.0381%、WI取引において小甘く出合いが見られていた割には堅調な結果となった。セカンダリーでは、ショートカバーから一時0.015%まで買い進まれる場面も見られた。20日には2M物入札が実施され、結果は平均落札利回0.0346%、按分落札利回0.0371%となった。週末の気配は、1M~1Yまで0.03~0.04%程度となっていた。

先週のCP市場は、20・25日発行にかかる取引になったものの、入札ベースでは週間発行総額5,200億円程度(同償還総額8,200億円程度)にとどまった。17日に実施されたCP等買入オペは、市場での売却ニーズが強い銘柄の大半が応札できなかったため、結果は平均落札利回0.086%、按分落札利回0.082%と前回比でレートが低下した。発行レートは、CP等買入オペの影響は限定的であったものの、期越物の発行残高(入札ベース)が前年の8割弱の水準にとどまっていることなどから、在庫確保のニーズが強く、引続き低下圧力がかかっていた。

今週の短国市場は26日に年度内最後となる3M物入札が実施される。現状のレベルでは市場の警戒感が強く、オペ動向次第ではあるが、軟調な展開も予想される。CP発行市場は、26日にCP等買入オペが実施される。オファー額増額の可能性も見込まれており、応札可能銘柄次第ではあるが、落札レートの低下が見込まれる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で3,900億円程度の発行超見通し。財政資金は、25日の財政融資資金の払いを中心に1兆4,600億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で1兆700億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<24日>TB3M;償還39,300億円・発行57,000億円 <25日>TB2M;償還25,000億円・発行25,000億円<27日>流動性供給;発行3,000億円<28日>TB3M;償還40,000億円・発行57,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
3/24(月)	100	△ 12,400	△ 12,300	全店共通(固) 国債買入 CP買入	△ 8,000 △ 600	1,700 2,100	△ 4,800	△ 17,100
3/25(火)	0	17,000	17,000	国債買入		9,000	9,000	26,000
3/26(水)	△ 1,000	3,000	2,000				0	2,000
3/27(木)	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000				0	△ 2,000
3/28(金)	△ 2,000	8,000	6,000				0	6,000
週間合計	△ 3,900	14,600	10,700		△ 8,600	12,800	4,200	14,900

(注) 上表の3/24は日銀予想、3/25以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
3/24(月)	国際東アジア研究センターにて岩田副総裁講演		
3/25(火)		流動性供給 3,000億円 3/27発行	1月のS&P/ケース・シラー住宅 価格指数 2月の米新築一戸建て販売件数 2月の英消費者物価指数 3月の米CB消費者信頼感指数
3/26(水)	2月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	TB3M 57,000億円 3/28発行	2月の米耐久財新規受注
3/27(木)		2Y 27,000億円 4/15発行	10-12月期の米GDP確報値
3/28(金)	2月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 3月都都区部・2月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 2月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の商業販売統計速報(経済産業省 8:50)		2月の米個人所得・消費支出

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。